

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	52,805	43,876	71,946
経常利益	(百万円)	4,124	1,833	5,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,575	1,139	4,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,320	3,197	2,449
純資産額	(百万円)	48,872	44,258	49,001
総資産額	(百万円)	65,389	57,987	66,035
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	135.33	43.97	153.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.7	76.3	74.2

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.61	7.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、設備投資に弱さが見られますが、輸出の下げ止まり、個人消費の増加等により、景気は回復基調が継続いたしました。欧州経済は、緩やかな回復基調ながらも、輸出入の減少等、夏場以降のユーロ圏景気には減速感も見られました。中国経済は、輸出の減少や民間投資の低迷等が見られましたが、大型減税や公共投資の下支えもあり、成長率の減速は下げ止まり、横ばい傾向となりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境は改善しておりますが、個人消費には弱含みが見られ、円高水準の継続等による企業収益の悪化もあり、景気の回復に停滞感が漂っております。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、4月以降、熊本地震の影響等により、レンズ交換式カメラ・交換レンズともに前年同期比減少が継続する等、厳しい市場環境となり、レンズ交換式カメラは前年同期比2割減少、交換レンズは前年同期比1割減少となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、ドル・ユーロともに10円以上の大幅な円高となったことによる為替のマイナス影響に加え、デジタルカメラ市場の低迷等もあり、売上高は438億76百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を約9億円削減する等の経営努力を行いました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少や、円高ユーロ安等の為替のマイナス影響等が大きく、営業利益は16億69百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は18億33百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億39百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズでは、昨年8月に発売したクラス世界最軽量を実現した高倍率ズームレンズ 18-200mm VC (B018) や、今年の2月、3月に発売し、高仕様設計による高性能を追求した「SP」シリーズのラインナップ拡充を図った、SP90mm F/2.8 VC USD (F017)、SP85mm F/1.8 VC USD (F016) 等の新製品が業績に寄与いたしました。

なお、18-200mm VC (B018) が当社レンズとしてTIPAアワード3年連続受賞となる「TIPAアワード2016/BEST ENTRY LEVEL DSLR LENS」賞、SP85mm F/1.8 VC USD (F016) が当社レンズとしてEISAアワード11年連続受賞となる「ヨーロッパANDSLRレンズ2016-2017」賞を受賞する等、各新製品は世界においてその描写力・機能性等に高い評価を得ることができました。

しかしながら、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場の低迷の影響等により自社ブランド交換レンズは減収となり、OEMは受注機種が好調に推移したことにより増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は344億17百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は28億43百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ用レンズが、市場の大幅縮小、熊本地震の影響等により大幅減収となりましたが、新規分野である遠赤外線レンズは売上規模は大きくないものの増収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は14億35百万円（前年同期比58.2%減）、営業利益は16百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが競争激化や中国市場での固定資産投資の抑制の影響等により減収となりましたが、車載カメラ用レンズは車載カメラ市場の成長もあります。営業活動強化の成果もあり市場成長率以上の大幅増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は80億22百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は5億54百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は579億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億47百万円減少いたしました。うち、流動資産が55億18百万円減少し、394億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が41億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は25億29百万円減少し、185億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産が21億31百万円減少したことによるものであります。

また負債は137億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少いたしました。うち、流動負債が34億18百万円減少し、111億75百万円となりました。これは主に、買掛金が17億20百万円減少したことによるものであります。固定負債は、1億14百万円増加し、25億53百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が91百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億43百万円減少し、442億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億6百万円、為替換算調整勘定が41億69百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億55百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	25,950,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,914,800	259,148	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,148	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,200	-	29,200	0.11
計	-	29,200	-	29,200	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	14,132
受取手形及び売掛金	15,804	11,660
製品	8,170	7,810
仕掛品	3,209	2,844
原材料及び貯蔵品	1,495	884
繰延税金資産	656	715
その他	1,422	1,380
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	44,920	39,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	12,684
減価償却累計額	6,754	6,768
建物及び構築物(純額)	6,774	5,915
機械装置及び運搬具	20,050	18,088
減価償却累計額	13,726	12,807
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	5,281
工具、器具及び備品	18,806	18,340
減価償却累計額	16,464	16,340
工具、器具及び備品(純額)	2,342	1,999
土地	1,057	1,023
その他	711	858
有形固定資産合計	17,209	15,078
無形固定資産	804	731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	1,916
繰延税金資産	435	518
その他	406	421
貸倒引当金	72	82
投資その他の資産合計	3,100	2,774
固定資産合計	21,114	18,585
資産合計	66,035	57,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,285	3,564
短期借入金	3,154	3,163
未払費用	3,757	3,096
未払法人税等	603	275
その他	1,793	1,075
流動負債合計	14,594	11,175
固定負債		
長期借入金	881	910
退職給付に係る負債	1,495	1,586
その他	62	57
固定負債合計	2,439	2,553
負債合計	17,033	13,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	29,781
自己株式	53	53
株主資本合計	44,489	44,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	238
為替換算調整勘定	4,260	91
退職給付に係る調整累計額	194	154
その他の包括利益累計額合計	4,512	175
純資産合計	49,001	44,258
負債純資産合計	66,035	57,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	52,805	43,876
売上原価	35,869	29,920
売上総利益	16,936	13,955
販売費及び一般管理費	13,185	12,285
営業利益	3,750	1,669
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	30	22
為替差益	238	95
補助金収入	63	35
その他	193	120
営業外収益合計	550	299
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産除却損	87	74
たな卸資産廃棄損	38	15
その他	15	14
営業外費用合計	176	135
経常利益	4,124	1,833
特別利益		
受取保険金	99	-
負ののれん発生益	653	-
特別利益合計	753	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	-	77
税金等調整前四半期純利益	4,877	1,756
法人税等	1,301	616
四半期純利益	3,575	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	1,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,575	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	207
為替換算調整勘定	1,230	4,169
退職給付に係る調整額	27	39
その他の包括利益合計	1,254	4,337
四半期包括利益	2,320	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	3,197

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	2,628百万円	2,425百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月27日開催の第68期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得た上で、平成27年3月31日に株式会社宏友興産(以下、「宏友興産」といいます。)を完全子会社化いたしました。

宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としている等の理由により、宏友興産を完全子会社化し、それに伴って、当社が宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。この結果、自己株式が3,957百万円(1,529,826株)増加しております。

また、平成27年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月26日付で、自己株式1,550,000株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,985百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	907	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,659	3,432	9,712	52,805	-	52,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,659	3,432	9,712	52,805	-	52,805
セグメント利益	4,107	193	1,257	5,558	1,807	3,750

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,807百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,417	1,435	8,022	43,876	-	43,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,417	1,435	8,022	43,876	-	43,876
セグメント利益	2,843	16	554	3,414	1,745	1,669

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,745百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円33銭	43円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,575	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,575	1,139
普通株式の期中平均株式数(株)	26,419,544	25,920,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....648百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月8日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。